

9. 経済学研究科

I	経済研究科の教育目的と特徴	9 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	9 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	9 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	9 - 23
III	「質の向上度」の分析	9 - 30

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる専門性の高い課題に対処するための基礎的な分析力を学ばせ、それを基礎として最新の研究課題に取り組み、新しい学術の理論およびその応用を研究させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ研究者および専門的職業人を養成することを教育の目的としている。そのために経済学研究科では次の基本方針を立てている。

- (1) 専攻分野における最新の成果を修得させる。
- (2) 独自に問題を立て、独自の方法で解いてゆく能力を修得させる。
- (3) 研究成果を国際的に発信する能力を磨かせる。

2. 目標と方針

経済学研究科では、達成目標として「応用能力の養成」、「研究能力の養成」を掲げ、それを達成するために次のような方針・計画を作成している。

- (1) 基礎科目、専門科目によって、各分野における分析に必要な基礎力と最新の研究成果を習得させる。
魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
その際、名古屋大学中期目標M2にあるように、教育内容の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高めていく。
- (2) 演習、専門科目によって、各自の専門分野の知識を応用する力を磨かせ、さらに名古屋大学中期目標M3にあるように、自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。
- (3) 研究科で開催されるセミナーやワークショップへの積極的な参加を促し、様々な分野における国内外の研究者や院生との交流の機会を作ることで、名古屋大学中期目標M6に示されるような国際的な研究を進める力を磨かせる。

3. 研究科の特徴

本研究科は、1920年（大正9年）創設の名古屋高等商業学校を引き継いだ名古屋大学経済学部に大学院が設置された1953年に始まる。2000年に大学院重点化が行われ、現在は社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。本研究科が教育において目指していることは、まず、優れた研究者の養成である。公開セミナー制度創設などの工夫を重ねた結果、本研究科が授与した博士号は2007年5月時点の累計で旧制12、論文博士86、課程博士160に至っている。

他方、本研究科は社会人教育など大学院に対する社会的要請の多様化に応える努力もしてきた。まず1996年に職場からの推薦・派遣学生を受け入れる社会人リフレッシュ・コースを設け、さらに99年には夜間開講を始めることによって、社会人一般コースを設けた。また、2000年からは高度専門人特別選抜学生も受入れている。なお、成績優秀な学部学生の大学院進学を促進すべく、2007年度から学部・修士5年一貫教育プログラムも立ち上げた。

こうして本研究科は、ミッションの再定義にもあるように「応用能力の養成」と「研

究能力の養成」を行い、それらの能力を有した高度専門職業人・研究者を養成し、またその最大の特徴として、実証性（机上の空論を排す）・総合性（人間と社会をトータルに把握する）を志向する研究理念に基づきながら、アカデミズムと実践のバランスを重視する教育を実施してきた。この伝統の上に、現在も産学連携・大学間連携による社会人教育や英語による経済学講義（G30プログラム）の提供等に取り組んでいる。

4. 学生受入の状況

経済学研究科の定員は、博士課程前期課程 44 名、後期課程 22 名である。平成 22 年度は、前期課程については、定員 44 名に対して 60 名と定員を超過したが、平成 23 年度 4 月入学者は 42 名とほぼ定員に近い水準となり、G30 プログラムが開設されたことによって、平成 23 年度の秋入学者 4 名を加えれば、定員を上回る状態となった。平成 25 年度、26 年度に充足率は一時的に下がったが、平成 27 年度においては、学部・修士一貫教育プログラムに従来に比して多くの学部学生が採択されていることもあり、やや回復した。他方、後期課程については、定員が充足できない状況が続いている。

[想定する関係者とその期待]

経済学研究科の教育活動に対する関係者としては、在学生、受験生およびその家族、修了生はもちろん、修了生の雇用者等、経済活動に能動的に関わる主体（あるいは官庁等さまざまな政策を実施する主体）を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を高い分析力に基づいて専門的な立場から論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材を育成することにその期待はある。さらに専門的知識人としての活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な深い知識と広い教養を身につけた専門人がその地域の経済的発展に中心的な役割を担うことへの期待がある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I - 1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

本研究科は社会経済システムと産業経営システムの2専攻からなり、博士課程前期課程・後期課程における教育目標を達成するため、社会経済システム専攻には4つの基幹講座が、産業経営システム専攻には3つの基幹講座が置かれている。こうした構成により、学生は、幅広い視野を身に付けつつ、関心を持った分野について専門的に深く学ぶことが可能になっている。

【組織体制】

教員については、大学設置基準等の規定を満たすように、教授・准教授・講師・助教が置かれている。平成27年度の教員数は38名である。教員の人事については教授会に諮られるが、具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合った研究業績を持つ人材を確保してきている【資料 I - 1 - 1 参照】。

資料 I - 1 - 1 経済学部組織図および教員配置一覧

(平成22年度10月現在)

	講 座	教 授	准教授	講 師	助 教	備 考
社会経済システム	市場・制度分析	4	0	1	1	
	社会経済分析	4	1	1	0	
	政策システム分析	2	2			
	社会環境システム	2	4			
小 計		12	7	2	1	22
産業経営システム	企業システム	3	1			
	経営革新	2	3	1		
	情報創造	3	2		1	
小 計		8	6	1	1	16
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小 計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員				1		
小 計		0	0	1	0	1
社会福祉経済学(アイカ工業)寄附講座		1			1	
小 計		1			1	2
総 計		24	14	4	3	45

(平成23年度10月現在)

	講 座	教 授	准教授	講 師	助 教	備 考
社会経済システム	市場・制度分析	4	1	0	0	
	社会経済分析	4	2	0	1	
	政策システム分析	2	3			
	社会環境システム	3	5			
小 計		13	11	0	1	25
産業経営システム	企業システム	3	1			
	経営革新	2	4	0		
	情報創造	4	1		1	
小 計		9	6	0	1	16
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

小計	3	1	0	0	4
留学生専門教育教員			1		
小計	0	0	1	0	1
社会福祉経済学（アイカ工業）寄附講座	1			1	
小計	1			1	2
総計	26	18	1	3	48

(平成24年度10月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	0	0	
	社会経済分析	4	2	0	1	
	政策システム分析	2	3			
	社会環境システム	3	5		1	
小計	12	11	0	2	25	
産業経営システム	企業システム	2	1			
	経営革新	2	3	0		
	情報創造	3	1		0	
小計	7	5	0	0	12	
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小計	3	1	0	0	4	
留学生専門教育教員				0		
小計	0	0	0	0	0	
社会福祉経済学（アイカ工業）寄附講座		1			1	
小計	1				1	2
国際交流担当			1			
小計	0	1	0	0	1	
総計	23	18	0	3	44	

(平成25年度10月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	0	0	
	社会経済分析	4	1	0	1	
	政策システム分析	2	3	0	0	
	社会環境システム	4	4	0	1	
小計	13	9	0	2	24	
産業経営システム	企業システム	1	2	0	0	
	経営革新	3	3	0	0	
	情報創造	4	1	0	0	
小計	8	6	0	0	14	
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1	0	0	
小計	3	1	0	0	4	
留学生専門教育教員		0	0	1	0	
小計	0	0	1	0	1	
社会福祉経済学（アイカ工業）寄附講座		0	0	0	1	
小計	0	0	0	1	1	
国際交流担当		0	1	0	0	
小計	0	1	0	0	1	
大学の世界展開力強化事業（キャンパスアセアン）		0	0	0	1	
小計	0	0	0	1	1	
総計	24	17	2	4	47	

(平成26年度10月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	0	0	
	社会経済分析	4	1	0	1	
	政策システム分析	1	2	0	0	

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

	社会環境システム	4	4	0	0	
	小計	12	8	0	1	21
産業経営システム	企業システム	1	2	0	1	
	経営革新	3	2	0	0	
	情報創造	4	1	0	0	
	小計	8	5	0	1	14
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1	0	0	
	小計	3	1	0	0	4
	留学生専門教育教員	0	0	1	0	
	小計	0	0	1	0	1
	社会福祉経済学（アイカ工業）寄附講座	0	0	1	1	
	小計	0	0	1	1	2
	国際交流担当	0	1	0	0	
	小計	0	1	0	0	1
	大学の世界展開力強化事業（キャンパスアセアン）	0	0	0	1	
	小計	0	0	0	1	1
	総計	23	15	2	4	44

（平成 27 年度 10 月現在）

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	2	1	0	0	
	社会経済分析	2	2	0	1	
	政策システム分析	2	2	0	0	
	社会環境システム	3	4	0	0	
	小計	9	9	0	1	19
産業経営システム	企業システム	1	2	0	1	
	経営革新	2	2	0	0	
	情報創造	2	1	0	0	
	小計	5	5	0	1	11
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1	0	0	
	小計	3	1	0	0	4
	留学生専門教育教員	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0
	CBMヘルスケアイノベーション寄附講座（アイカ工業）	0	1	0	1	
	小計	0	1	0	1	2
	国際交流担当	0	1	0	0	
	小計	0	1	0	0	1
	大学の世界展開力強化事業（キャンパスアセアン）	0	0	0	1	
	小計	0	0	0	1	1
	総計	17	17	0	4	38

【出典：文系総務課記録】

【学内連携】

経済学研究科は国際開発研究科に連携教員を出し、講義も担当している。PhD プロフェッショナル登龍門、実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムなどの博士課程教育リーディングプログラム群にも係わり、G30 においては、法学部等と協力しつつ大学院課目の提供を行っている。さらに、研究科の専門課目を他研究科、NUPACE（大学院生）などに開放している。【G30 シラバス、一例として別添資料 I-1-1 参照】

【他大学との連携】

平成 23 年度より、国公私ジョイント・プロジェクト（名古屋市立大学、名城大学と連携）として、各大学の大学院生が特定の科目を相互履修できる制度を運用し、経済学研究科も、「ものづくりマネジメント」関連のいくつかの授業科目を開講している。国際的な連携まで含めるならば、フライブルク大学との大学院生の交換の仕組みがある【別添

資料 I - 1 - 2 参照】。

【外部組織との連携】

教育課程の展開に必要な外部の講師、TA 等の教育補助者の活用も図っており、特に外部講師については、従来から、岡崎信用金庫、東濃信用金庫、東京商品取引所、日本証券投資顧問業協会などの企業や団体、その他各分野の有力企業や官庁の協力の下、多くの講義が開講されてきた。こうした企業や実務家の協力を積極的に得ていく体制は平成 27 年度も続いている。

【国際性】

経済学研究科は留学生に対しても特別選抜を行い積極的に受け入れている。博士前期課程では、平成 22 年度より年間 20 名前後の留学生を受け入れ続けている。平成 26 年度には留学生数が一時的に低迷したが、平成 27 年度には回復し、19 名（内、国費留学生 3 名）を受け入れ、大学院の国際性を豊かなものとしている。博士後期課程では、平成 22 年度より年間 5 名前後の留学生を受け入れている。平成 24 年度に一時的に低い数値となったが、その後回復し、平成 27 年度には 5 名（内、国費留学生 3 名）を受け入れている。【資料 I - 1 - 2 参照】

以上は日本語を基本とする一般コースへの留学生の受け入れだが、これとは別に、平成 23 年から国際化拠点整備事業「グローバル 30」による英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生の受け入れる体制の整備を進めてきた。そしてコースは発足し、すでに何回かの修了者を送り出すに至った。

資料 I - 1 - 2 大学院学年ごとの留学生数（各年度 5 月 1 日現在）

課程		留学生数（内 国費留学生数）					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
前期課程	1	27(2)	17(4)	22(4)	20(8)	11(1)	19(3) 内 G30 院生 3 名
	2	14(1)	27(3)	17(4)	22(5)	20(4)	11(1) 内 G30 院生 5 名
後期課程	1	5(0)	8(3)	1(0)	7(2)	5(1)	5(3)
	2	10(3)	5(1)	9(3)	1(0)	6(2)	5(1)
	3	5(1)	8(3)	12(1)	15(4)	5(0)	8(2)

【出典：文系教務課資料】

【教育・指導体制】

大学院生の定員は、一学年につき博士前期課程 44 名、後期課程 22 名で、主指導教員一人当たりの学生数は一学年あたりでは前期課程が約 1 名、後期課程が約 0.5 名となり、大学院生に対し十分な指導が行える人数となっている。

【学生支援】

大学院生の教育指導能力向上のための TA（ティーチング・アシスタント）、および自立した研究者となるための RA（リサーチ・アシスタント）の機会を提供するため、一定数の TA・RA 採用実績を維持している【資料 I - 1 - 3 参照】。

資料 I - 1 - 3 TA および RA 採用実績(人)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
TA	29	42	31	29	27	29
RA	1	3	3	3	3	3

【出典：文系総務課記録】

観点 I - 1 - ② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

まずは【(教員の)組織体制】(4頁)を参照。教員の採用に際しては原則公募制を採り、年齢構成や男女バランスにも配慮するよう努めている。こうした取組の結果、各講座に教授・准教授・講師・助教がほぼ適切に配置され、学生の指導に支障のない体制を確保している平成22年度から毎年およそ5名前後の人事採用をおおむね継続しており、22年度および23年度では、採用者数の内公募による採用率は100%であった。

なお、教員の採用は基本的に公募によるが、敢えて私募のかたちをとり、教員募集をする当該の領域の特に優秀な人材数名に狙いを定めて選考することも状況に応じて行ってきた。さらに近年はクロス・アポイントメントにより世界的に高名な研究者を採用すべく制度の整備に努めている。

また、多角的、多面的な研究を推進するために、経営戦略論ないし経営組織論とミクロ経済学の融合を考え、「企業の経済学」というかたちで両分野に精通した人材を起用する人事を行った。同様に経営財務論(経営)と金融論(経済学)との融合も考え、「コーポレート・ファイナンス」として両分野に精通した人材を起用する人事も行った。

さらに加えて、近年の国際交流の深化、産学連携の深化に対応するかたちで、グローバル人材育成プログラム・国際交流担当教授、国際交流担当准教授を各1名採用している【資料Ⅰ-1-4、Ⅰ-1-5参照】。

資料Ⅰ-1-4 経済学部・経済学研究科の人事における公募の割合

年度	採用者数	公募を行った数	割合
平成22年度	6	6	1.0
平成23年度	4	4	1.0
平成24年度	2	0	0
平成25年度	6	4	0.67
平成26年度	1	1	1
平成27年度	5	1	0.2

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ-1-5 経済学部・経済学研究科教員の年齢別、男女別構成
(平成22年度10月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34歳			0	1	3		1	1	6
35～44歳	2		8	1	1		1		13
45～54歳	8		3						11
55歳～	14		1						15
小計	24		12	2	4		2	1	
計	24		14		4		3		45

(平成23年度10月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34歳			4	0	0		1	2	7
35～44歳	4		7	3	1				15
45～54歳	8		3						11
55歳～	14		1						15
小計	26		15	3	1		1	2	
計	26		18		1		3		48

(平成24年度10月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34歳			4	0	0		1	1	6
35～44歳	4		8	3	0		1(1)		16(1)
45～54歳	6(1)		3						9(1)

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

55歳～	13		0						13
小計	23(1)		15	3	0		2(1)	1	
計	23(1)		18		0		3(1)		44(2)

(平成 25 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34歳	0	0	3	0	1(1)	0	1	2(1)	7(2)
35～44歳	4	0	8	3	1	0	1(1)	0	17(1)
45～54歳	10	0	3	0	0	0	0	0	13
55歳～	10	0	0	0	0	0	0	0	10
小計	24	0	14	3	2(1)	0	2(1)	2(1)	
計	24		17		2(1)		4(2)		47(3)

(平成 26 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34歳	0	0	1	0	1(1)	0	1	1	4(1)
35～44歳	1	0	7	2	1	0	0	2(2)	12(2)
45～54歳	12	0	5	0	0	0	0	0	17
55歳～	10	0	0	0	0	0	0	0	10
小計	23	0	13	2	2(1)	0	1 2 (0 +)	3(2)	
計	23		15		2(1)		4(2)		44(3)

(平成 27 年度 10 月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34歳	0	0	1	0	0	0	2	0	4(1)
35～44歳	1	0	9(1)	2	0	0	0	2(2)	12(2)
45～54歳	8	0	5	0	0	0	0	0	17
55歳～	8	0	0	0	0	0	0	0	10
小計	17	0		2	0	0	2	2(2)	
計	17		17(1)		0		4(2)		38(3)

()内は寄付講座及びキャンパスアセアンで内数

【出典：文系総務課記録】

非常勤講師による授業担当コマ数は、平成 23 年度に一時的に数コマ増えたのみで、他の年度では 10%を十分に下回っており、概ね内部教員授業で教育がまかなえている状況である。【資料 I - 1 - 6 参照】

資料 I - 1 - 6 経済学研究科非常勤講師担当コマ数

年度	学期	全体コマ数	非常勤講師コマ数	非常勤の割合
平成 22 年度	第一学期	34	2	7.93%
	第二学期	29	3	
	合計	63	5	
平成 23 年度	第一学期	34	3	13.23%
	第二学期	34	6	
	合計	68	9	
平成 24 年度	第一学期	37	3	7.58%
	第二学期	29	2	
	合計	66	5	
平成 25 年度	第一学期	54	3	5.10%
	第二学期	44	2	
	合計	98	5	
平成 26 年度	第一学期	52	4	6.31%
	第二学期	43	2	
	合計	95	6	
平成 27 年度	第一学期	52	6	8.60%
	第二学期	41	2	
	合計	93	8	

H25 年度以降は G30 開講科目を計上している。

【出典：文系教務課記録】

観点 I-1-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保】

平成 22 年度より、年度による変動はあるが、前期課程の学生数は概ね定員を満たしている一方（但し、近年やや減少気味）、後期課程の学生数は定員数を下回る状況にある。平成 27 年度は、前期課程・後期課程共に学生数が回復に向かった。【資料 I-1-7 参照】。

資料 I-1-7 経済学研究科の学生定員と現員の推移

(1) 博士前期課程

年度	定員	現員（1年）	現員（2年）	計
平成 22 年度	44	60	45	105
平成 23 年度	44	46(4)	62	108(4)
平成 24 年度	44	45(5)	45(4)	90(9)
平成 25 年度	44	36(5)	48(5)	84(10)
平成 26 年度	44	23(3)	42(7)	65(10)
平成 27 年度	44	41(7)	26(3)	67(10)

() 内は G30 で内数、平成 27 年度は 10 月 1 日現在

(2) 博士後期課程

年度	定員	現員（1年）	現員（2年）	現員（3年）	計
平成 22 年度	22	9	18	26	53
平成 23 年度	22	15	9	34	58
平成 24 年度	22	5	15	21	41
平成 25 年度	22	10	5	26	41
平成 26 年度	22	13	10	18	41
平成 27 年度	22	13	12	19	44

平成 27 年度は 10 月 1 日現在

【出典：文系教務課記録】

【入学者選抜】

学生や社会に対し経済学研究科における人材育成の目標を明確にするため、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、Web サイトや『大学院経済学研究科ハンドブック』、および募集要項に明記している。様々な立場の志望者に受験機会を保障するため、博士前期課程では年に二度入試を行っている。

【多様な学生の入学】

前期課程では働きながら学位取得を目指す人を対象とする社会人特別選抜を、後期課程ではすでに研究職に就き豊富な研究歴がありながら博士号を取得していない人を対象とする高度専門人特別選抜を実施している。また、留学生に対しても特別選抜を行い積極的に受け入れている【別添資料 I-1-3、I-1-4、I-1-5 参照】。

観点 I-1-④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD】

ファカルティ・ディベロップメント (FD) に関しては、FD ミーティングを適宜開催し、これまでにカリキュラム、授業評価、成績評価、英語講義のあり方などについて意見交換を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、認識の共有に努めてきた【資料 I-1-8、別添資料 I-1-6 参照】。

資料 I-1-8 FD ミーティング実施日
(平成 22 年度)

4 月 14 日	5 月 26 日	6 月 23 日	7 月 21 日		10 月 6 日	11 月 17 日
----------	----------	----------	----------	--	----------	-----------

1月19日	3月9日	
-------	------	--

(平成23年度)

4月20日	5月25日	6月22日	10月5日	11月16日
1月18日	2月8日			

(平成24年度)

4月18日	5月23日	6月20日	10月10日	12月19日	2月6日
-------	-------	-------	--------	--------	------

(平成25年度)

5月22日	7月17日	3月11日
-------	-------	-------

(平成26年度)

7月16日	11月19日
-------	--------

(平成27年度)

4月15日	12月16日	2月3日
-------	--------	------

【出典：文系教務課記録】

【教員評価】

学生による授業評価アンケートを毎年行っており、その結果を教員にフィード・バックして教育の質的改善を図っている。【別添資料 I - 1 - 7 参照】

【職員体制】

文系教務課教務グループに4人の経済学部・経済学研究科担当者がおり（内1名は学生支援担当）、教務関係業務にあたっている。経済学研究科担当の教務係長は、月に2回（月によっては4回）、研究科長、副研究科長、教務委員長、他の事務部門の長と打ち合わせを行い、毎回の教務委員会にも陪席し、教員や他の部門とのコミュニケーションをとりつつ、きめ細かな調整を行っている。

観点 I - 1 - ⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

教授会で選出された教務委員長と、研究科長が各学問分野から選任し教授会が承認した7名の委員（副研究科長を含む）で構成する教務委員会が適宜開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、その結果を教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し改善するための組織としては、副研究科長を委員長とする将来計画委員会が設置されている【資料 I - 1 - 9 参照】。

資料 I - 1 - 9 各種委員会組織図

	委員会名	委員数
常設委員会	総務委員会	5名
	教務委員会	7名
	学術国際委員会	6名
	情報・広報委員会	7名
	図書委員会	5名
	経済科学編集委員会	3名
	センター運営委員会	7名
プロジェクト委員会	将来計画委員会	7名
	中期計画・評価委員会	10名
	産学官連携推進委員会	4名
	寄附講座運営委員会	3名
	G30企画・運営委員会	5名
	グローバル人材教育企画・運営委員会	5名

【出典：文系総務課記録】

【外部評価・第三者評価】

学内外の有識者を招いて毎年、外部の意見を聴取してきたが、その懇談会を平成 19 年度からは外部評価委員会に名称変更して、社会的評価と研究評価を隔年で実施することになっている。【資料 I - 1 - 10 参照】。

資料 I - 1 - 10 名古屋大学経済学研究科懇談会および外部評価委員会委員名簿

(平成 22 年度) [研究評価：制度・歴史グループ] 名古屋市立大学 横浜市立大学 東北大学 横浜国立大学	井上泰夫 永岑三千輝 長谷部弘 深貝保則
(平成 23 年度) [社会的評価] 名古屋大学大学院工学研究科研究科長 中日新聞社取締役 名古屋市みどりの協会理事長 中部産業連盟副会長	鈴置保雄 金森昭夫 長谷川博樹 竹内弘之
(平成 24 年度) [研究評価：経営・会計グループ] 神戸大学大学院経済学研究科教授 中央大学大学院戦略経営研究科教授 一橋大学大学院商学研究科教授 京都大学大学院経済学研究科教授	砂川伸幸 河合忠彦 挽文子 徳賀芳弘
(平成 25 年度) [社会的評価] 名古屋大学出版会専務理事 名古屋大学大学院工学研究科教授 株式会社ノリタケカンパニーリミテッド代表取締役 財務省東海財務局長	伊藤八郎 小野木克明 種村均 山中厚
(平成 26 年度) [研究評価：理論・政策グループ] 大阪大学社会経済研究所教授 東京大学大学院経済学研究科教授 京都大学大学院経済学研究科教授 京都大学経済研究所教授 名古屋市立大学大学院経済学研究科教授	大竹文雄 澤田康幸 成生達彦 三野和雄 焼田党
(平成 27 年度) [社会的評価] 名古屋大学大学院文学研究科研究科長 東海テレビ放送株式会社相談役 一般社団法人中部産業連盟専務理事 東邦ガスリビング株式会社取締役会長	佐久間淳一 浅野碩也 小川勝美 松井常芳

【出典：文系総務課記録】

【関係者の意見聴取】

教育目標の達成に関しては、卒業時の学生や一定の社会経験を経た卒業生およびその上長を対象とする「教育成果調査」を実施している（観点 II - 2 - ②で詳論。また経済学部研究科外部評価報告書を参照）。

【教育改善の取組】

教務委員会が教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行う外、副研究科長が委員長を務め、常設委員会の委員長もそのメンバーとなっている将来計画委員会も、改善の提言を行っている【資料 I - 1 - 9（12 頁）参照】。

【教育情報の発信】

学生や社会に対し経済学研究科における人材育成の目標を明確にするべく、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を Web サイトなどに明記している。また、その旨を経済研究科ハンドブックに明記し、さらに経済学部生などにも周知し、内部進学者の増加にも努めている。【資料 I - 1 - 11 参照】。

資料 I - 1 - 11 経済学研究科の教育目標（アドミッション・ポリシー）

—アドミッション・ポリシー—
優れた政策提言能力と卓越した倫理観をもつ経済人育成のために、
基礎的な語学力、基本的な問題分析能力をもつ学生の入学を希望します。
—教育目標—
応用能力
研究能力

【出典：経済学研究科ハンドブック 2015 表紙裏面】

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

観点 I-1-①について

経済学研究科では、その目標である「応用能力の養成」、「研究能力の養成」を実現するために、まずは基礎科目、専門科目によって、各分野における分析に必要な基礎力と最新の研究成果を習得させる。40名程度という経済学研究科としてはかなり限られた教員数の中でそれぞれの大学院生に対し各専門領域における最新の研究成果を教示し、それについて議論させていくため、経済学研究科は、各分野のスペシャリストを選びすぐれた陣容となっている。個々の院生の状況に応じた丹念な指導を通じて、応用能力、研究能力の育成を図っている。

また、経済学研究科教員が PhD プロフェッショナル登龍門、実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムなどの博士課程教育リーディングプログラム群にも係わるとともに、27年度には当該コースにすでに何人もの大学院生が進んでいる。さらに、国公私の制度や、フライブルク大学などとの連携も有効に活用されている。

以上により、こうした体制およびその効果は、十分に期待される水準にあると考えられる。

観点 I-1-②について

教員スタッフは、基本的に公募制で採用人事を進めてきた、敢えて私募のかたちをとり、新規に教員を必要とする当該の領域においてとくに優秀な人材数名に狙いを定めて選考するかたちも、敢えて排除しなかった。さらに近年はクロス・アポイントメント制により世界的に高名な研究者を採用するべく制度の整備に努めている。

また、社会経済システム、産業経営システム両専攻にまたがるような研究領域の人材を起用する人事も行った。さらに、近年の国際交流の深化、産学連携の深化に対応するかたちで、グローバル人材育成プログラム・国際交流担当教授や国際交流担当准教授を新規に採用した。

以上により、多様な教員の確保の状況とその効果においては、期待される水準にあると考えられる。

観点 I-1-③について

従来から定員充足が経済学研究科の大きな課題であり、博士前期課程はほぼ充足しているのに対し、博士後期課程についてはなお一層の対策を要す。

経済学研究科への学生の出願促進のために、学生や社会に対し経済学研究科における人材育成の目標を明確にし、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、さまざまな媒体で公開している。様々な立場の志望者に受験機会を保障するため、博士前期課程では年に二度入試を行っている。さらに、前期課程では働きながら学位取得を目指す人を対象とする社会人特別選抜を、後期課程では研究職につき豊富な研究歴がありながら博士号を取得していない人を対象とする高度専門人特別選抜を実施し、留学生に対しても特別選抜を行い積極的に受け入れており、これらは一定の成果をあげている。

以上により、入学者選抜方法の工夫とその効果においても期待される水準にあると思われる。

観点 I - 1 - ④

毎年度のFDミーティングで教員の意見交換を行い、教育体制の維持向上を目指している。分野ごとの特殊性に根ざした問題については、学科会議、専門グループ会議なども議論の場として機能している。

経済学研究科の事務取扱は文系事務局の担当であるが、上記のように数名が経済担当として経済学研究科の案件に特化し、適切に教務事務は行われ、教員とのコミュニケーションも適切にとられている。

以上により、教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果においても期待される水準にあると考えられる。

観点 I - 1 - ⑤

毎年外部評価委員会を開催し、学内外からの意見聴取によって教育プログラムの客観的な評価を行い教育の質的向上を図っている。

教育プログラム上の具体的な問題を教務委員会が議論する外、他の各常設委員会がそれぞれの所管領域に関して、教育の環境整備に尽力している。これらすべては総務委員会に総括的に取り上げられ、教授会で議論され、教育の質の維持、改善に活かされている。

以上により、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果においても期待される水準にあると思われる。

総じて教育の実施体制においては、十分に期待される水準にあると思われる。

観点 I - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I - 2 - ① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

教育目標は大学院経済学研究科ハンドブックに明記され、個々の授業は教育内容にふさわしい研究実績をもつ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている【I - 1 - 11 (13頁) 参照】。

【カリキュラムの体系的性】

経済学研究科の教育課程は社会経済システム専攻と産業経営システム専攻の2専攻から構成されている。その授業は専門分野ごとに、必修度の高い大学院基礎科目、選択性のある大学院専門科目、必修の演習からなっている。また「課題設定型講義」、「課題設定型ワークショップ(演習)」を適宜開講し、これらの課題に関連する大学院生を対象に関連分野の教員が講師として出席して討論する方式の授業も設けられている【資料 I - 2 - 2 ~ 3 参照】。

資料 I - 2 - 2 大学院経済学研究科開講科目一覧
社会経済システム専攻

基礎科目	上級価格理論 I・II	上級所得理論 I・II	上級計量経済 I・II	上級数理経済 I・II	上級政治経済 学 I
	上級経済史 I	上級経済学史 I	価格理論 I・II	所得理論 I・II	エコノメトリ クス I・II
専門科目	国際経済 A・B	公共経済 A・B	経済政策 A・B	農業経済 A・B	労働経済 A・B
	産業組織 A・B	財政 A・B	金融 A・B	現代資本主義 A・B	経済学史 A・B
	社会思想史 A・ B	日本経済史 A・ B	西洋経済史 A・ B	課題設定型講 義	特殊研究

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

産業経営システム専攻

基礎科目	上級経営 I・II	上級会計 I・II	マネジメント I・II	アカウンティング I・II	
専門科目	経営労務 A・B	ファイナンス A・B	生産管理 A・B	マーケティング A・B	経営組織 A・B
	経営戦略 A・B	財務会計 A・B	管理会計 A・B	監査 A・B	経営分析 A・B
	国際会計 A・B	経営情報 A・B	課題設定型講義	特殊研究	

【名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2015 pp.5-6】

資料 I - 2 - 3 課題設定型講義およびワークショップ（演習）〔開講テーマ〕

（平成 22 年度）

課題設定型講義一覧	課題設定型ワークショップ一覧
<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発マネジメント ・調達マネジメント ・Introduction to Financial Reporting ・Introduction to Global Management ・東アジア経済統合と制度化 ・Price Theory and Applications ・Income Theory and Applications ・経済成長と資源・環境 ・政策情報と政策課題 ・Introductory Microeconomics with Policy and Business Applications ・経済体制と企業経営 ・ものづくり会計学入門 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・資源・経済成長 ・ゲーム理論とその応用 ・企業のビジネスモデル研究 ・グローバル人材研究 ・企業法と会計 ・社会経済研究 ・Law and Economics Workshop

（平成 23 年度）

課題設定型講義一覧	課題設定型ワークショップ一覧
<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発マネジメント ・調達マネジメント ・Introduction to Financial Reporting ・Introduction to Global Management ・東アジア経済統合と制度化 ・Price Theory and Applications ・Income Theory and Applications ・経済成長と資源・環境 ・政策情報と政策課題 ・Introductory Microeconomics with Policy and Business Applications ・経済体制と企業経営 ・ものづくり会計学入門 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・資源・経済成長 ・ゲーム理論とその応用 ・生産と技術のマネジメント ・グローバル人材研究～Introduction to Gloval Management ・企業法と会計 ・社会経済研究 ・Law and Economics Workshop ・経済学の応用：Applications of Economics ・T P P と日本経済の国際経済力

（平成 24 年度）

課題設定型講義一覧	課題設定型ワークショップ一覧
<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発マネジメント ・調達マネジメント ・東アジア経済統合と制度化 ・ものづくり会計学入門 ・資源・環境と経済成長 ・Economic Theory and Applications I ・Economic Theory and Applications II ・Introductory Accounting I ・移行経済と企業経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・資源・経済成長 ・ゲーム理論とその応用 ・社会経済研究 ・生産と環境のマネジメント ・Law and Economics／法と経済 ・Introduction to Global Management／グローバル人材研究 ・Economic Theory and Applications／経済理論と応用

（平成 25 年度）

課題設定型講義一覧	課題設定型ワークショップ一覧
<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発マネジメント ・調達マネジメント ・経済政策決定プロセス ・ものづくり会計学入門 ・経済発展と資源・環境 ・古典派政治経済学原論 ・Economic Theory and Applications I ・Economic Theory and Applications II ・Introductory Accounting II ・経済体制と企業経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・環境・経済成長 ・ゲーム理論とその応用 ・社会経済研究 ・Law and Economics／法と経済 ・Introduction to Global Management／グローバル人材研究 ・Economic Theory and Applications／経済理論と応用

（平成 26 年度）

課題設定型講義一覧	課題設定型ワークショップ一覧
<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・環境・経済成長

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

<ul style="list-style-type: none"> ・調達マネジメント ・ものづくり会計学入門 ・最近の経済政策の多面的検証 ・低炭素の経済学 ・開発と健康 ・Economic Theory and Applications I ・Economic Theory and Applications II ・ASEAN Business and Management ・Introductory Accounting I ・経済体制と企業経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲーム理論とその応用 ・社会経済研究 ・経済理論と応用 ・Law and Economics Workshop ・Introduction to Global Management～グローバル人材研究～ ・Economic Policy in European Union
---	--

(平成 27 年度)

<p>課題設定型講義一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Economic Theory and Applications I ・Economic Theory and Applications II ・低炭素の経済学 ・経済政策を巡る最新のトピックス ・開発経済 ・日本経済論 ・製品開発システム I ・製品開発システム II ・経済体制と企業経営 ・Introductory Accounting II ・ASEAN Business and Management 	<p>課題設定型ワークショップ一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源・環境・経済成長 ・ゲーム理論とその応用 ・社会経済研究 ・経済理論と応用 ・Law and Economics Workshop ・Introduction to Global Management～グローバル人材研究～ ・リーン・プロダクション
---	---

【出典：名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック各年度の目次より抜粋】

【教養教育と専門教育の関わり】

教養教育で会得することになる広い視野を基盤／前提として、学部専門科目は配置され、またこれらを前提として大学院科目は配置されている。

【実務と連結した教育】

課題設定型講義やワークショップを援用するかたちで「グローバル人材研究」(英語開講)や「国際ものづくり経済入門1」「国際ものづくり経済入門2」、さらには「特殊研究(日本経済論)」といった実務と関連する大学院科目が開講されている。

【学際的教育】

課題設定型講義、ワークショップなどで近隣領域の講師を迎えつつ、多面的、また学際的観点からも考察を展開できるようにしている。さらに専任教員による環境の問題、医療の問題を経済学と結び付けた講義なども開講されている。(学際領域自体を学生は専門領域とすることも可能である) また経済学・経営学の個々の演習において他研究分野の知見に触れる機会はある。例えば経済史や社会思想史の演習において歴史学の研究に触れる機会があり、経営学の一部の演習においては工学の知見に触れる機会があり、大学院学生は自発的、積極的にコンタクトをしている。

観点 I - 2 - ② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【社会人向けプログラム】

前期課程では働きながら学位取得を目指す人を対象とする社会人特別選抜を行っている。他方、後期課程では研究職に就き豊富な研究歴がありながら博士号を取得していない人を対象とする高度専門人特別選抜を実施している。

社会人学生の受け入れ状況は、平成 22 年度に 17 名を受け入れた。翌 23 年度から 26 年度にかけてやや減少したが、平成 27 年度には 14 名となり、社会人学生数は再び増加した。また、留学生に対しても特別選抜を行い積極的に受け入れている【資料 I - 2 - 4、I - 1 - 2 (7 頁) 参照】。

資料 I - 2 - 4 社会人学生受入状況

年度	専攻	入学者数
平成 22 年度	社会経済システム	4
	産業社会システム	13
平成 23 年度	社会経済システム	3

平成 24 年度	産業社会システム	4
	社会経済システム	6
	産業社会システム	3
平成 25 年度	社会経済システム	4
	産業社会システム	2
平成 26 年度	社会経済システム	1
	産業社会システム	3
平成 27 年度	社会経済システム	7
	産業社会システム	7

【出典：文系教務課記録】

【大学院生のノンアカデミックキャリアに対応する能力養成】

社会人学生に対しては 6 限、7 限に授業を開講し、さらに週末なども活用しつつ研究指導に支障がないように努めている。

観点 I - 2 - ③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

海外での学修を希望する学生に対しては、留学を推進する体制が整えられている。

また、大学院生向けのグローバル人材育成プログラムとして課題設定型ワークショップ「グローバル人材研究」（英語開講）が、また海外研修と組み合わせられた講義として「ASEAN Business and Management」などがある。

【キャンパスの国際化】

経済学研究科において G30 プログラムが開設され、留学生の学習を支援している。G30 学生と日本人向け一般コースの学生の双方が同時に履修できる授業も複数あり、G30 学生、一般学生が交流する場、さらには NUPACE の学生とも一緒に交流する機会は広範に存在する。これらは、留学生が日本に親しみ、なおかつ日本人学生が非日本的価値観ないし文化を背景とする人々と日々接し国際的感覚を意識の内に取り込んでいく良い機会となっている。【G30 シラバス、一例として別添資料 I - 2 - 1 参照】

【国際的な研究体験】

準備的講義とフライブルク大学での下記研修、事後指導と研究報告を組み合わせ単位を付与するかたちの授業（海外研修費用一部補助）は大学院生も受講可能である。また大学院生には指導教員を通じて海外との共同研究やディスカッションなどの豊富な機会が与えられている【別添資料 I - 2 - 2 参照】

観点 I - 2 - ④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

本研究科では、我々の教育目標である「応用能力」の涵養と、「研究能力」の育成を行うため、学生の専門性や学修上のニーズを考慮した授業科目を配し、また課題設定型講義やワークショップなども活用しつつ研究者志向・専門的職業人志向双方の学生のニーズに答えている。

履修学生数別の科目分布としては、学生数 19 名以下の科目が主である。平成 22 年度から 24 年度にかけて、0~9 名と 10~19 名の科目数はほぼ同じ水準であるが、平成 25 年度から 0~9 名の少人数科目が増加し、平成 27 年度には 80 に及んだ。また、課題設定型講義については、平成 22 年度から平成 27 年度まで 10 科目以上の開講を維持し続けている。

【資料 I - 2 - 2（16 頁）、I - 2 - 5 ~ 6 参照】。

資料 I - 2 - 5 課題設定型ワークショップについて

課題設定型ワークショップ（以下「課題設定型 WS」という）は、大学院教育の実質化をめざすため、

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

あらかじめ定められた課題を中心テーマとし、数名の教員が共同して開催し、WSでの報告を通し教員（研究者）と大学院生が協働することで、大学院における研究と教育の充実を図るものです。

【出典：名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2015 p.97】

資料 I - 2 - 6 履修学生数別科目の分布（科目区分別）

（平成 22 年度）

（科目数）

履修者数		0～9名	10～19名	20名～	小計	計
基礎	第一学期	4	4	4	12	25
	第二学期	7	6	0	13	
専門	第一学期	2	10	2	14	25
	第二学期	8	2	1	11	
課題設定	第一学期	3	5	0	8	13
	第二学期	2	2	1	5	
計		26	29	8	63	63

（平成 23 年度）

（科目数）

履修者数		0～9名	10～19名	20名～	小計	計
基礎	第一学期	4	6	2	12	30
	第二学期	13	4	1	18	
専門	第一学期	7	9	0	16	33
	第二学期	12	5	1	17	
課題設定	第一学期	2	4	0	6	10
	第二学期	2	2	0	4	
計		40	30	3	73	73

（平成 24 年度）

（科目数）

履修者数		0～9名	10～19名	20名～	小計	計
基礎	第一学期	3	7	1	11	24
	第二学期	7	5	1	13	
専門	第一学期	9	6	0	15	28
	第二学期	11	1	1	13	
課題設定	第一学期	1	4	0	5	9
	第二学期	3	1	0	4	
計		34	24	3	61	61

（平成 25 年度）

（科目数）

履修者数		0～9名	10～19名	20名～	小計	計
基礎	第一学期	9	6	0	15	28
	第二学期	11	2	0	13	
専門	第一学期	29	3	0	32	58
	第二学期	24	2	0	26	
課題設定	第一学期	3	3	0	6	10
	第二学期	4	0	0	4	
計		80	16	0	96	96

* G30 開講科目を含む

（平成 26 年度）

（科目数）

履修者数		0～9名	10～19名	20名～	小計	計
基礎	第一学期	8	6	0	14	30
	第二学期	16	0	0	16	
専門	第一学期	23	0	0	23	45
	第二学期	22	0	0	22	
課題設定	第一学期	6	0	0	6	12
	第二学期	5	1	0	6	
計		80	7	0	87	87

* G30 開講科目を含む

（平成 27 年度）

（科目数）

履修者数		0～9名	10～19名	20名～	小計	計
基礎	第一学期	8	2	2	12	29
	第二学期	12	5	0	17	
専門	第一学期	12	2	0	14	27
	第二学期	11	1	1	13	
課題設定	第一学期	3	2	0	5	11
	第二学期	5	1	0	6	
計		80	51	13	3	67

* G30 開講科目を含む

【出典：文系教務課記録】

【実習や現場教育】

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

研究領域によっては企業の協力を得、場合によっては生産現場に出向くこともある。上述のフライブルク大学での研修も現場教育の一環をなす。実証研究系の領域では資料調査に関する実地教育なども行われ、またとくに歴史系などではアーカイブなどを利用し自身で資料調査や実証研究を行うためのノウハウなどが授けられている。

【論文等指導の工夫】

博士前期課程における修士論文の作成には、演習、課題設定型講義などが、指導教員の指示の下、効果的に活用される。また、博士後期課程における博士論文の作成は、その専門性の高さに鑑みて、主・副指導教員を学生に充ててその指導を行っている【資料 I - 2 - 7 参照】。

資料 I - 2 - 7 博士後期課程における研究指導（抜粋）

主指導教員について			
(1) 博士後期課程に進・入学後1カ月以内に主指導教員と相談の上、希望する副指導教員1名を書面にて教務学生掛に申請する。			
(2) 研究科教授会は、申請された書面にに基づき、すみやかに副指導教員1名を決定する。			
(3) 副指導教員の基本的な役割を次のように定める。			
一 論文作成の進捗状況及び内容の理解のため、年2回以上、演習等で学生からの研究成果の報告を受け、それに対して意見を述べる。			
二 上記の学生が報告する公開セミナーに出席し、意見を述べると同時に、課程博士論文の提出資格を審査する。			

【出典：文系教務課記録】

経済学研究科の各教員の演習指導における学生数は、平成22年度から平成27年度において、おおむね6名以下の規模となっている。学生数7名を超える演習は、平成22年度から5以下であり、平成26年度には前期課程・後期課程合わせて9と一時的に増加したが、平成27年度には合計2となりそれまでの水準を回復した。【資料 I - 2 - 8 を参照】

資料 I - 2 - 8 演習指導学生数別の指導教員の分布 (平成22年度)

指導学生数	0～3名	4～6名	7名以上
博士前期	14	10	3
博士後期	18	4	0

(平成23年度)

指導学生数	0～3名	4～6名	7名以上
博士前期	19	8	3
博士後期	28	1	1

(平成24年度)

指導学生数	0～3名	4～6名	7名以上
博士前期	16	7	3
博士後期	18	0	1

(平成25年度)

指導学生数	0～3名	4～6名	7名以上
博士前期	22	8	3
博士後期	27	5	0

(平成26年度)

指導学生数	0～3名	4～6名	7名以上
博士前期	17	5	4
博士後期	14	5	5

(平成27年度)

指導学生数	0～3名	4～6名	7名以上
博士前期	15	6	1
博士後期	13	3	1

【出典：文系教務課記録】

【研究機会】

名古屋大学経済学研究科 分析項目 I

指導教員の指導のもと、積極的に研究に従事し、とくに後期課程では自身学会員などになり、積極的に発表の場を求めている状況である。フライブルク大学との共同研究会やその他の国際研究会において大学院生の発表枠が設けられ、積極的に活用されている。さらに、指導教員などが行っている共同研究に参画、或いは指導教員が行っている産学連携事業などへ参画するなどの機会も与えられている。【別添資料 I - 2 - 3 参照】

【大学院生のキャリア開発】

大学院生の教育指導能力向上のための TA（ティーチング・アシスタント）、および自立した研究者となるための RA（リサーチ・アシスタント）の機会を提供するため、一定数の TA・RA 採用実績を維持している。平成 22 年度より 30 名前後の TA 採用数を維持しており、平成 27 年度においても 29 名を採用した。また RA 採用数については、平成 23 年度から平成 27 年度まで毎年 3 名の採用を継続している【資料 I - 1 - 3（7 頁）参照】。

【学習支援方法】

経済学図書室では、水・金曜に通常の 9:00～17:00 の開室時間を設定しているものの、月・火・木曜には 20:00 までそれを延長し、大学内での学習の便宜を図っている。以上のように、学生の研究を円滑に進められるよう、設備面からもサポートをしている。

【留学生に対する支援方法】

留学生に対しては、留学生教育担当教員を配置し、さらに非常勤の留学生相談室員を雇用して、学修上、生活上の不安や不満の解消、その他各種の手続き上の問題への対応に努めている。さらに日本語能力の向上や学修支援のため、チューター制度を積極的に活用している【資料 I - 2 - 9 参照】。

資料 I - 2 - 9
チューター採用実績（人）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
採用人数	26	39	34	37	26	29

【出典：文系教務課記録】

観点 I - 2 - ⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

学生が講義および演習の履修を決定していく際、その講義の目的、内容、予備学習の指示および教科書・参考書などを記載したシラバスにより、学生が主体的な学習を行うことができるよう配慮している。講義については、その質問を学生が円滑に行えるように、全教員がオフィス・アワーを設定し、シラバスに明記している。【シラバスの例として別添資料 I - 2 - 4 参照】

【単位の実質化】

一学期あたり 15 回の授業回数を確保し、また授業時間外の自宅学習分を確保するよう、学生に課題を与える、予習・復習についての明確なガイダンスを与えるといった工夫をすべきということになっているが、ほとんどの研究室では従来から 15 回分の授業は行われており、必要に応じて逐次補習等も行われているのが一般的である。既存研究のサーベイ他、大量の課題が与えられ、授業でのプレゼンテーション前にはかなりの準備が必要であるため、学習時間は十分に満たされているのが一般的である。

【教室外学修プログラム等の提供】

課題設定型講義「製品開発システム I・II」や課題設定ワークショップ「リーン・プロダクション」など（2015 年度の事例）、毎年、生産現場に直接赴いた上での事例研究を中核とする授業が複数実施されている。

【学習意欲向上方策】

指導教員との密接に連携した指導体制が築かれており、また大学院ゼミナールはもとより、課題設定型ワークショップでも研究発表の機会を設け、さらに指導教員などが行っている共同研究や産学連携事業などへも参画させるなどし、そうした機会をできる限り頻繁かつ幅広く設けることにより、学習ならびに研究進展に向けての意欲向上を図っている。

【学習環境の整備】

講義・演習における学生の主体的な学習を設備・条件面から促すべく、3階（研究室フロア）には適宜研究室に学生の机（学習スペース）が与えられている。また、学生同士の議論の機会を与えるために、自習室が同じフロアに設けられている。さらに4階（演習室フロア）には自習室、ディスカッション・ルーム、TA指導室が設置されている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

観点 I-2-①について

経済学研究科が養成する能力（応用能力、研究能力）は様々な媒体を通じて広く公開されている。

カリキュラムについては、専門研究の下地とするべく、自身の狭い研究分野にとどまらない経済学の各分野の研究についての理解を深めさせるために、博士前期課程では30単位以上の大学院講義・演習を2年間で履修、博士後期課程においても、3年間で20単位以上を履修する必要がある（後期課程では指導教員の演習ですでに12になるので、実質8）。さらに指導教員の研究指導（後期課程ではさらに副指導教員やセミナー担当教員がつくことになる）が行われ、また課題設定型講義および課題設定型ワークショップの開催によって、学内外の研究者による先端的な研究報告にふれる機会も与えている。

このような体制の中、学生は自身の学術研究を深め、或いは研究を実務と連結したかたちで展開させることも可能となっている。

以上により、体系的な教育課程の編成状況においては、十分に期待される水準にあると考えられる。

観点 I-2-②について

経済学研究科では、博士前期課程において社会人向けコースを設け、社会人学生に対しては6限、7限に授業を開講し、場合によっては週末なども活用しつつ研究指導に支障がないように努めている。なお、社会人学生の受け入れ数は、平成23年度から一旦落ち込んだが、平成27年度の社会人学生の入学者数は14名に増加し、社会と大学院を結びつける多様な院生を受け入れている。

また博士前期課程修了者（修士学位取得者）の半分以上が修了後、実社会に出ており、経済学研究科は上記のカリキュラムを通じて優れた応用能力、研究能力を身に付けた人材を社会に供給している。

以上により、社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫においても、期待される水準にあると思われる。

観点 I-2-③について

海外での学修を希望する学生に対しては、留学を推進する体制が整えられており、協定校を中心とした外国の大学の単位互換認定も行われている。また国際的知見や体験が得られる講義も種々開講されてきた。

キャンパスの国際化においても、G30学生、NUPACE学生、日本人一般学生が共に学び交流を深める機会を近年のカリキュラム構成は可能としている。

海外での研修の機会、また指導教員を通じて海外との共同研究やディスカッションなどの豊富な機会が与えられている。

以上により国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫は期待される水準にあると考えられる。

観点 I-2-④について

経済学研究科では、その教育目標である「応用能力」の涵養と、「研究能力」の育成を行うため、博士前期課程では当該専門領域の再先端の状況を講義する大学院科目の履修を一定程度義務付けるとともに、課題設定型講義やワークショップなどを通じて、学生の専門性を考慮した多岐にわたる授業科目を配している。とくに博士後期課程の学生に対しては、副指導教員、セミナー担当教員がつき、きめ細かい指導体制が生まれ、課題設定型ワークショップ外、さまざまな研究会、学会、或いは指導教員が参与する共同研究事業の中での積極的な研究報告が促されている。学生の研究領域によっては企業、その他研究対象となる団体とのコンタクト、必要に応じた実地調査や資料調査の指導なども行われている。

さらに大学院生の教育指導能力向上のための T A（ティーチング・アシスタント）、および自立した研究者となるための R A（リサーチ・アシスタント）の機会を提供するべく、一定数の T A・R A 採用実績を維持している。

他方で研究スペースの確保や経済学図書室の利用時間延長などにより、研究環境の改善を行い、また留学生などには特別に担当教員を配置し、加えてさらに相談員常駐の留学生相談室を設置するなどの便宜も図っている。

以上により、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫は期待される水準にあると思われる。

観点 I-2-⑤について

学生が自主的に勉学に励むことができるよう、シラバスにおいて講義・演習の諸要領を明確化し、オフィス・アワーを設定している他、学生の専門研究分野において様々な課題を出すことにより、学生は研究の機会を与えられ、また自らそれを深めている。授業の回数維持はもとより、各自が課題を十分にこなす、或いはプレゼンテーション等の準備をするためには相応の時間を要し、単位の実質化は十分に実現しているといっていよい。

教室外学習プログラムも各種者が用意され、課題設定型ワークショップでの報告、教員とともに共同研究の一端を担うこと、あるいは産学連携に関与することなどは、学生の学修意欲向上にも寄与しているだろう。

以上により、学生の主体的な学習を促すための取組については期待される水準にあると判断される。

総じて、教育内容・方法の水準判定においては、期待される水準にあると考えられる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【成果評価方法】

大学院博士前期課程においては分野の先行研究を適正に評価でき、学術上の手続きを踏んだオリジナリティのある修士論文を書く手法を会得できているかが強く問われる。

博士後期課程においては査読制の学術誌への論文掲載や公開セミナーの合格が論文提出の前提条件とされ、研究者あるいはきわめて高度な専門性をもつ職業人として自立できるだけの質を有する博士論文を執筆できるかが厳正に評価される。

【学習プロセスにおける評価】

大学院の授業概して少人数であり、たとえ講義であっても、少人数教育の中演習に近い形態で授業は行われ、そこでの学生の報告やディスカッション、逐次課せられるレポートにおいて評価される研究の意欲や能力が大きな意味をもつ。指導教員の演習は必須であり研究方法の会得や能力の向上にむけてきめ細かい指導が行われる。

とりわけ博士後期課程では半ば専門の研究者として学会レベルで通用する議論が展開できるかが問題とされ、外部の研究業績が評価の大きな指標となる。

【卒業論文等】

修士論文では3名の審査委員によって、後期課程に進学しうる水準か否かを含めて段階評価に基づいて審査を行っていたが、現在は後期進学を志望する者に対してのみその可否を審査し、それ以外の学生に対しては修士論文の可否審査を行っている。博士学位論文においては、主・副両指導教員にセミナー担当教員を加え、2回にわたる公開セミナーを開催し、論文の作成状況を把握し、最終的に査読制の学術雑誌への掲載を提出要件とすることで、質の高い論文の作成を目指している。

【単位取得・成績・学位授与状況】

修士の学位取得率は80%～100%であり、また、標準修業年内での課程博士取得率は25%～40%台で推移しているが、絶対数では例年10名前後の取得者を出している。平成26年度の博士学位取得率は60%にのびた。【資料Ⅰ－２－７(19頁)、資料Ⅱ－１－１～２参照】。

資料Ⅱ－１－１ 標準修業年限内での学位授与率 (博士前期課程)

年度	標準修業年限での修了者数	左記該当者の入学者数 －中途退学者数	修了率
平成22年度	38	42	90.48%
平成23年度	54	56	96.43%
平成24年度	32	40	80.00%
平成25年度	40	40	100%
平成26年度	29	36	80.55%
平成27年度	19	20	94.44%

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－１－２ 博士学位取得率 (博士後期課程)

年度	学位取得者数	標準修業年限内での学位取得者数	入学者数 －中途退学者数	標準修業年限内での学位取得率
平成22年度	6	3	7	42.85%
平成23年度	9	3	15	33.33%
平成24年度	6	4	9	44.44%
平成25年度	10	5	14	35.71%
平成26年度	9	3	5	60.0%
平成27年度	3	3	10	30.00%

【出典：文系教務課記録】

【特色ある取り組みによる学習効果】

経済学研究科では通常の授業に加え、課題設定型講義、ワークショップ等を有効に活用しつつ様々な学生をそれぞれの最先端研究へと導いていく特色あるカリキュラム体系をしている。また先述のようにグローバルな視点を涵養する数多くのプログラム群も有している。さらに博士後期課程を中心として、学生には指導教員を通じて海外との共同研究やディスカッションなどの豊富な機会が与えられている。研究分野によっては産学連携のもとで研究する機会も豊富にあり、それは一方で修士学位取得後に社会に出る専門的職業人の学識の拡充と深化、研究者志向の学生の研究能力の向上にきわめて有効に作用すると期待される。

【得られた学習成果の事例】

とりわけ研究者志向の学生への学習効果はその研究成果が、学術雑誌に掲載された論議や学会発表、名古屋大学経済学研究科が主になる、或いはパートナーと共同で行う国内外のカンファレンスでの報告状況などに反映されている。

観点Ⅱ－１－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

公認会計士や教員免許を取得する者が若干名いる。

【学生の研究実績】

博士後期課程の大学院生の学会報告数および公刊論文数は、平成 22 年度から増加傾向にある。平成 23 年度までと比較し、平成 24 年度から後期課程の学生数が約 40 名に収束してきたことを踏まえると、大学院生一人あたりの業績発表数は増加してきている。なお平成 27 年度については、まだすべてを把握できていない可能性がある【資料Ⅰ－２－７（19 頁）、資料Ⅱ－１－３～４参照】。

資料Ⅱ－１－３ 経済学研究科院生 学会報告数

年度	学会報告数	博士後期課程学生数（人）
平成 22 年度	17	53
平成 23 年度	26	58
平成 24 年度	23	41
平成 25 年度	42	41
平成 26 年度	57	41
平成 27 年度	25	44

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－１－４ 経済学研究科院生 公刊論文数

年度	査読つき論文数	査読なし論文数	博士後期課程学生数（人）
平成 22 年度	5	6	53
平成 23 年度	10	9	58
平成 24 年度	19	5	41
平成 25 年度	12	4	41
平成 26 年度	22	4	41
平成 27 年度	12	2	44

【出典：文系教務課記録】

観点Ⅱ－１－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

学生による授業評価アンケートを毎年行っており、その結果を教員にフィード・バックして教育の質的改善を図っている。【アンケートの内容は前出の別添資料Ⅰ－１－７を参照】また、フィード・バックの状況も別途調査し、FD などでも議論をしている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

観点Ⅱ－１－① について

少人数体制の下で各教科については担当教員が、またその学生の全体的な教育の成果については指導教員が学修状況や成績、また自身の研究の進捗状況を逐次確認しつつ研究指導をしている。

厳格な評価基準、審査体制とともに学位論文審査を行い、とりわけ後期課程においては指導教員以外にも副指導教員、セミナー担当教員を付し、さらに二度にわたる博士学位申請の前提となる公開セミナーを実施、またその他の条件なども付しつつ、優れた博士論文の作成へと導いている。

平成 22 年度より、博士前期課程の標準年限内の修了率は 80% 以上の高水準を維持している。また、博士後期課程の標準年限内の学位授与率は 25%～40% 台で推移しているが、平成 26 年には 60% まで高まった。

以上により履修・修了状況から判断される学習成果の状況においては、期待される水準にあると思われる。

観点Ⅱ－１－② について

博士後期課程の大学院生の学会報告数および公刊論文数は、平成 22 年度から増加傾向にある。平成 23 年度まで 50 名（全学年）を超える学生が在籍していた状況と比較し、平成 24 年度から後期課程の総学生数が約 40 名に収束してきたことを踏まえると、大学院生一人あたりの業績発表数は顕著に増加してきており、外部に対する活発な研究報告が行われている。またとりわけ近年は博士後期課程の学生による学術的賞の受賞も相次ぎ、平成 26 年度には、育志賞を受賞する修了生も輩出した。

博士前期課程の学生に対しても厳格な審査を前提とした修士論文の作成を課しており、また終了後、公認会計士等の資格を得る者もいる。

以上により資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況においても期待される水準にあると思われる。

観点Ⅱ－１－③ について

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果についても、そのフィード・バックの状況を調査し、また FD などでも取り上げていることから期待される水準にあると考えられる。

総じて学業の成果については期待される水準にあると考えられる。

観点Ⅱ－２ 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－２－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【キャリア支援の取組】

博士前期課程の学生に対しては、研究科として格段の取り組みはしておらず、それにもかかわらず、就職状況は良好である。

博士後期課程の学生に対しては、学術雑誌や学会発表等での研究成果の発表を積極的に

名古屋大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

促し、また研究科としてもその他さまざまな発表および国際的なディスカッションの機会を設けている。ポスドク時のポストや研究員職を用意し、また教歴を積みせるような仕組みを築き、大学等の高等研究教育機関への就職を支援している。

【就職・進学率】

平成 22 年度における博士前期課程の修了生の進路は、民間企業等への就職者が 21 名、後期課程への進学者は 8 名であった。修了者の約半数が就職を選択する状況は維持されており、平成 26 年度博士前期課程修了者 32 名のうち、民間企業等への就職者が 16 名、博士後期課程への進学者が 9 名であった。平成 22 年度・23 年度と比較して修了生がやや減少していることを踏まえると、前期課程修了者の後期課程への進学率はやや増加している。

また博士後期課程の修了生の進路状況では、平成 24 年度を除いて、大学教員等へ進んだ人数が 1~4 人となっており、後期課程で育んだ修了生を研究者・教育者として社会に還元することができている【資料Ⅱ-2-1 参照】。

資料Ⅱ-2-1 修了生の進路状況

(平成 22 年度) (人)

前期課程		後期課程	
製造業就職	3	大学教員等	1
金融業就職	0	公務就職	0
公務就職	3	民間企業就職	4
学校就職	1	研究生等	3
その他就職	14	高校教員	0
資格試験準備	0	その他（帰国等）	1
後期課程進学	8		
その他（帰国等）	12		
前期課程計	41	後期課程計	9

(平成 23 年度) (人)

前期課程		後期課程	
製造業就職	11	大学教員等	1
金融業就職	4	公務就職	1
公務就職	1	民間企業就職	3
学校就職	2	研究生等	3
その他就職	17	高校教員	0
資格試験準備	1	その他（帰国等）	10
後期課程進学	3		
その他（帰国等）	17		
前期課程計	56	後期課程計	18

(平成 24 年) (人)

前期課程		後期課程	
製造業就職	9	大学教員等	0
金融業就職	3	公務就職	0
公務就職	3	民間企業就職	1
学校就職	0	研究生等	1
その他就職	9	高校教員	0
資格試験準備	0	その他（帰国等）	9
後期課程進学	4		
その他（帰国等）	7		
前期課程計	35	後期課程計	11

(平成 25 年) (人)

前期課程		後期課程	
製造業就職	8	大学教員等	4

金融業就職	4	公務就職	0
公務就職	2	民間企業就職	0
学校就職	0	研究生等	0
その他就職	3	高校教員	0
資格試験準備	0	その他（帰国等）	4
後期課程進学	6		
その他（帰国等）	14		
前期課程計	37	後期課程計	8

(平成 26 年度) (人)

前期課程		後期課程	
製造業就職	7	大学教員等	3
金融業就職	3	公務就職	0
公務就職	2	民間企業就職	3
学校就職	0	研究生等	0
その他就職	4	高校教員	0
資格試験準備	0	その他（帰国等）	3
後期課程進学	9		
その他（帰国等）	7		
前期課程計	32	後期課程計	9

(平成 27 年度) (人)

前期課程		後期課程	
製造業就職	7	大学教員等	3
金融業就職	3	公務就職	0
公務就職	2	民間企業就職	3
学校就職	0	研究生等	0
その他就職	4	高校教員	0
資格試験準備	0	その他（帰国等）	3
後期課程進学	9		
その他（帰国等）	7		
前期課程計	32	後期課程計	9

【出典：文系教務課記録】

【就職先の特徴】

後期課程修了生について、平成 22 年度、平成 23 年度については、大学教員等への就職は 1 名、平成 24 年度は 0 名となり、後期課程学生へ就職指導が課題となったが、平成 25 年度～27 年度では、その数は 3 名乃至 4 名と回復した。また前期課程修了者の約半数は民間企業等へ就職しているが、平成 23 年から平成 27 年までにおいては、後期課程への進学も顕著に増えている【資料 V-1-5～10 参照】。

【得られた学習成果の事例】

平成 26 年度修了生に対し学位記授与直後に行われたアンケート調査は有効回答 30 名であるが、「応用能力」が「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする者は 100%、「研究能力」について同じく 97%であった。これらの二つの能力が培われた科目は、いずれについても 100%が研究活動を含む研究科の研究・教育活動を通してであると（研究活動そのものによって身についたとする者の割合はそれぞれ 77%、90%）されている。【資料Ⅱ-2-2～3 参照】

資料Ⅱ-2-2 平成 26 年度修了生（修了直後）に対する調査：教育目標は身についた/養われたか（人）

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身につけていない	十分に身につけていない	わからない	計

名古屋大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

応用能力	16	13	1	0	0	30
研究能力	15	14	0	1	0	30

【出典：教育成果調査】

資料Ⅱ-2-3 平成26年度修了生（修了直後）に対する調査：教育目標が培われた科目（人）

	各専攻 共通	専攻独自	他の専攻 (所属研究科内)	他研究科	研究活動	その他	計
応用能力	1	6	0	0	23	0	30
研究能力	1	1	1	0	27	0	30

【出典：教育成果調査】

観点Ⅱ-2-② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

教育目標の達成に関しては、卒業時の学生や一定の社会経験を経た卒業生およびその上長を対象とする「教育成果調査」を実施している。以下、その結果に基づいて記述する。

平成27年度に行われた経済学研究科修了の社会人を対象とした教育成果調査結果によれば、研究科の教育目標について「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする回答は、有効回答6名のうち「応用能力」、「研究能力」のいずれでも100%であった。また、この二つの能力が培われた科目は、いずれについても100%が研究活動を含む研究科の研究・教育活動を通してであるとしている。さらに、社会が期待する役割を名古屋大学が果たしているかどうかについては、大半がほぼ満たしていると答えている【資料Ⅱ-2-4～6参照】。

資料Ⅱ-2-4 修了生に対する調査：教育目標は身についた/養われたか（人）

	身についた/ 養われた	どちらかとい えば身につい た/養われた	どちらかとい えば身につい て/養 われていない	十分に身に ついて/養わ れていない	わからない	計
応用能力	2	2	1	0	1	6
研究能力	4	2	0	0	0	6

【出典：教育成果調査】

資料Ⅱ-2-5 修了生に対する調査：教育目標が培われた科目（人）

	各専攻 共通	専攻独自	他の専攻 (所属研究科内)	他研究科	研究活動	その他	計
応用能力	1	2	0	0	2	0	5
研究能力	2	2	0	0	2	0	6

【出典：教育成果調査】

資料Ⅱ-2-6 修了生に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか（人）

	ほぼ 満たしている	あまり 満たしていない	わからない	計
教育活動	5	0	1	6
研究活動	6	0	0	6
社会貢献	4	0	2	6

【出典：教育成果調査】

【就職先調査内容】

平成27年度に行われた経済学研究科修了の社会人の上長を対象とした教育成果調査結果によれば、研究科の教育目標について「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする回答は、有効回答5名のうち「応用能力」で60%、「研究能力」で100%であった。また、社会が期待する役割を名古屋大学が果たしているかどうかについては、過半数がほぼ満たしていると答えている【資料Ⅱ-2-7～8参照】。

資料Ⅱ-2-7 修了生の上長に対する調査：教育目標は身についた/養われたか（人）

	身についた/ 養われた	どちらかとい えば身につい	どちらかとい えば身につい て/養	十分に身に ついて/養わ	わからない	計

名古屋大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

		た/養われた	われていない	れていない		
応用能力	2	1	0	0	2	5
研究能力	3	2	0	0	0	5

【出典：教育成果調査】

資料Ⅱ－２－８ 修了生の上長に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか(人)

	ほぼ 満たしている	あまり 満たしていない	わからない	計
教育活動	4	1	0	5
研究活動	3	0	2	5
社会貢献	3	0	2	5

【出典：教育成果調査】

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

観点Ⅱ－２－①について

修了学生に対するアンケートなどから、多くの研究科学生が、在学中の演習や研究活動を通じて経済学研究科の教育目標となる（応用能力もだが、とりわけ研究能力においてより顕著に）能力を得ることができたと考えている。

博士前期課程のみ（修士学位のみ）で社会に出る学生は毎年多いが、その就職状況は概して好ましく、博士後期課程を修了した学生においても、近年は研究・教育機関への就職状況はよくなっている。

進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況については期待される水準にあると思われる。

観点Ⅱ－２－②について

修了学生の職場の上長に対するアンケートでは、対象のほとんどの修了生が、在学中の演習や研究活動を通じて経済学研究科の教育目標となる（応用能力もだが、とりわけ研究能力においてより顕著に）能力を得ていると評価されている。また母数が少ないものの、経済学研究科修了生の上長の8割が名古屋大学の教育活動を積極的に評価し、研究活動、社会貢献についてはやや辛めの結果ではあるが、社会が期待する水準を満たしていないとする回答はゼロであった。よって、在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果については、期待される水準にあると思われる。

総じて、進路・就職の状況については、期待される水準にあると思われる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

① 事例1 「分野融合型の教員人事の開始と国際交流担当教員の強化」

社会経済システム、産業経営システム両専攻の双方にまたがる研究分野の教員人事を新規に進行させ、今後教学体系の幅を広げていく基盤を創出した。この外、グローバル人材育成および国際交流担当教授、国際交流担当准教授の新規採用も行い、より効果的な教育・学生支援体制を整えた。

② 事例2 「高度専門的人材の育成のための体制の一層の充実」

こうした取り組みは第一期中期計画の終了時にすでに行われていたが、まだ緒についたばかりであった。海外インターンシップも計画されたが、まだ本格的に行われてはいなかった。その後、第二期中期計画中に、第一期の時の構想と若干異なるかたちではあるが、ハノイ外国貿易大学での研修、フライブルク大学での研修と、事前講義や研究発表を組み合わせたかたちで、これらの単位化のがなされ、キャンパス ASEAN プログラムと一体化した海外研修や、国際カンファレンスへの参加機会の付与など、海外での教育活動は大幅に拡充された。

また、第一期中期計画終了時にはさしあたり課題設定型ワークショップという新しいタイプの授業形態が導入されたところであったが、それは第二期中期計画中には課題設定型講義とともに二つの開講方式に分けられ、その数や、開講内容のバリエーションも著しく拡充した。それは様々な研究テーマを抱える学生らのニーズに応えつつ学生らや複数の教員が共に議論する場として機能し、さらに課程博士取得の前提となる公開セミナーの場としても、新規に大学院生向けにも開講されるようになったグローバル人材育成プログラムの「グローバル人材研究」においても、その他様々な産学連携型ないし実務教育型プログラムの枠としても、多様に活用されるようになった。

③ 事例3 「名古屋市立大学、名城大学とのジョイント・プロジェクトの開始と体制強化」

平成23年度より、名古屋市立大学、名城大学とのジョイント・プロジェクトとして、ものづくりマネジメントに関する授業科目を開講した。具体的には、「製品開発マネジメント」、「調達マネジメント」、「ものづくり会計学」である。これらは、社会のニーズに対応するための産官学グローバルリーダー育成プログラムへの準備作業である。平成26年度まで、継続的・安定的に産学連携・大学間連携の講義開設が行われた実績を積み重ねてきた。平成27年度には「製品開発システム」「リーン・プロダクション」など、新たな展開もなされた【別添資料Ⅰ-1-2参照】。

④ 事例4 「G30プログラムの開設と英語により実施される科目の充実」

第一期中期計画の終了時点では英語のみを使用する授業の本格的な拡充が目標として掲げられたが、まだなお従来から英語開講であった若干の科目に限られていた。平成23年度に経済学研究科でもG30プログラムが開設されるにあたり、英語開講科目は目に見えて充実した。G30学生を主に対象とした科目がある一方で、元来一般科目として開講されていた科目のいくつかも英語開講となり、そのいずれもがその数、バリエーションにおいて年々充実してきた。その際には、外国人教員だけに任せることなく、年々より多くの内部教員による授業がG30向けに展開されるようになってきた【G30シラバスを参照】。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

① 「学生の国際カンファレンスでの研究発表」

平成 26 年 1 月 25 日に日本学術振興会科学研究費助成金基盤研究（A）および頭脳循環プログラムの一環として、「東アジアにおける地域経済発展（Regional Economic Development in East Asia）」という中心テーマのもと、名古屋大学・南京大学共同カンファレンスが名古屋大学で開催され、南京大学、名古屋大学他各地の研究者、さらには大学院生も参加した計 14 報告が行われ、活発な議論とともに共同研究が推進された。【別添資料Ⅲ－2－1 参照】

第二期中期計画中に三回行われた名古屋大学・フライブルク大学共同セミナーでも大学院生のセッションが盛り込まれ、浩瀚な議論が展開された。前回、フライブルク大学で平成 26 年 10 月 16－18 日にフライブルク大学で開催された第 26 回共同研究会でも、Economic Conflicts and Institutional Design という共通テーマの下で、大学院生も参加しつつ合計 13 本の報告が行われ種々活発な議論が行われた。【別添資料Ⅲ－2－2 参照】

この他、名古屋大学・中山大学共同カンファレンスにおいても、日中の研究者に混ざって若干名の大学院生が報告を行った。【別添資料Ⅲ－2－3 参照】

② 「学生の研究業績と就職状況」

第一期中期計画終了時ないし第二期中期計画初期の段階に比較して、その後履く試行機課程学生の論文発表数学会報告数は顕著に上がっている。とりわけ第二期中期計画後半には国外での学術カンファレンスにおいて最優秀論文賞を受賞する学生、日本学術振興会育志賞を受賞した博士後期課程修了者のように大きな成果を出す学生が年々出るようになり、これらも教育成果において質の向上があった部面であると評価することができる。